

行政・司法各部門の支部図書館と専門図書館の連絡情報誌

# びぶろすーBiblos

76号（平成29年4月）



表紙画像：(左上) 支部消費者庁図書館 の様子

(右上) 支部農林水産省図書館農林水産政策研究所分館 エイメリー文庫

(左下) 支部内閣法制局図書館 の様子

(右下) 支部海上保安庁図書館海洋情報部分館 の様子

※記事「合同庁舎 4 号館の支部図書館・分館を見学して」を参照

## 76号（平成29年4月） 目次

『びぶろす』76号刊行にあたって	2
------------------	---

+++++

政府情報の多様化とアクセス保障	
天理大学人間学部教授 古賀崇	3

平成28年度国立国会図書館長と行政・司法各部門支部図書館長との懇談会	
国立国会図書館総務部支部図書館・協力課	8

+++++

### 【支部図書館紹介】

合同庁舎4号館の支部図書館・分館を見学して	
宮内庁書陵部図書課 溝口絵理奈	9

### 【各国在日図書室紹介】

日仏会館図書室紹介	
一日仏文化・学術交流の場	
日仏会館図書室 清水裕子	11

平成29年度国立国会図書館行政・司法各部門支部図書館職員研修等について	13
-------------------------------------	----

日誌（平成29年1月～平成29年3月）	14
---------------------	----

国立国会図書館刊行物紹介（平成29年1月～平成29年3月）	15
-------------------------------	----

## 『びぶろす』76号刊行にあたって

国立国会図書館では、中央館と支部図書館の連携協力をテーマとし、支部図書館の充実強化に資するために、「国立国会図書館長と行政・司法各部門支部図書館長との懇談会」を年1回開催しています。

『びぶろす』76号では、平成28年度の同懇談会において「政府情報の多様化とアクセス保障」と題して御講演いただいた古賀崇天理大学人間学部教授に、オープンデータを中心とした政府情報の多様化の現状と、多様化が進んだ政府情報へのアクセス保障の課題について、御寄稿いただきました。各支部図書館が引き継ぎ、公開してきた紙媒体資料に加え、インターネットでのみの公開や、オープンデータの提供など、近年、政府情報はその発生から公開、保存に至る過程においても多様化を見せています。

また、平成29年1月には、支部図書館職員特別研修として霞が関の中央合同庁舎4号館にある支部図書館・分館4館の見学会を開催しました。支部図書館は所属する組織ごとに異なるカラーを持ちながらも、ネットワークの中で相互の連携を一層強めることで、サービスを充実させていくことができます。そこで今回は、同じ庁舎内に置かれている支部図書館4館の見学を行って、相互連携を深めていく可能性を実地に探る機会としました。参加報告では、行政・司法各部門の支部図書館ごとに異なる沿革や所蔵資料群など、その多様性の一端を御覧いただけることでしょう。

今号が皆様の業務の参考になれば幸いです。

(編集担当)

# 政府情報の多様化とアクセス保障

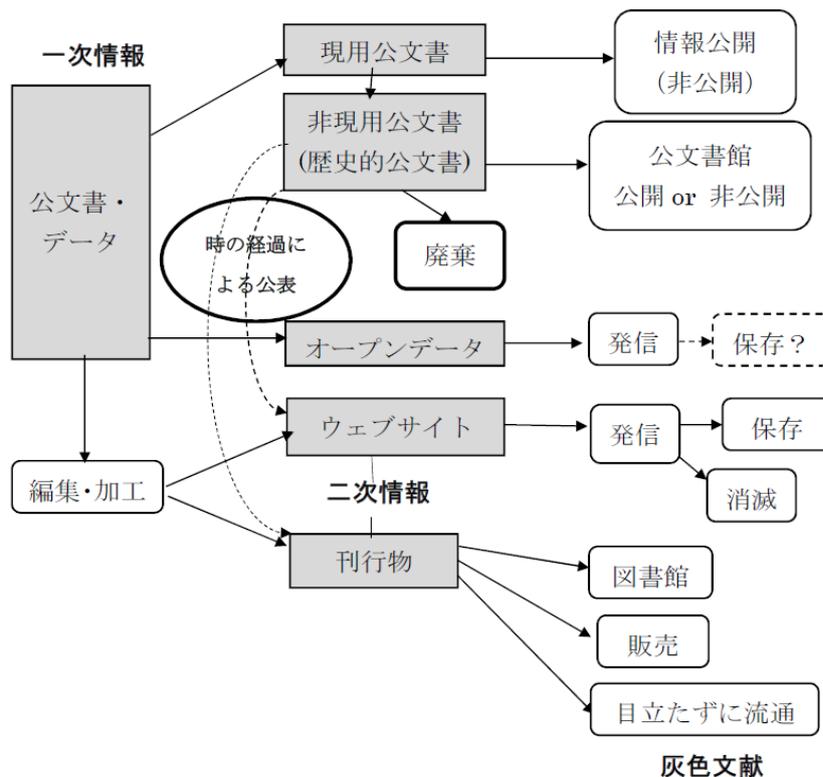
天理大学人間学部教授 古賀 崇

## 1. 「政府情報の多様化」をめぐる現状：オープンデータを中心に

政府（以下、自治体等も含むものとする）の活動、あるいはより広い社会活動の電子化・ネットワーク化に伴い、多くの国々で「政府情報の多様化」が進んでいる。その一例はウェブサイトによる情報発信の進展で、かつては「灰色文献」と呼ばれた政府系の報告書や審議会議事録などもウェブでの公開が進む一方、日々のお知らせなど「動的」なコンテンツが増え、動画など形態面でも多様化が進んでいる。また、政府内部の業務のために、あるいは外部とのやり取りに用いる公文書も電子化が進み、「電子メールをいかに公文書とし

て取り扱うか」という点などが各国で議論され、電子公文書をめぐる制度化も進行している。さらに近年の動向としては「政府からのオープンデータの提供」の取組も各国で進行しており、これは市民参加なども含めた「オープンガバメント施策」の一環と位置づけられる場合もある<sup>1</sup>。

こうした動向を【図】として提示してみたい。まず、政府情報の共有—政府内部であれ、政府の外の国民・住民・団体等に向けてであれ—のためには、形態や内容の「編集・加工」という作業を要する場合が多く、そうしたものを「二次情報」ないし「二次資料」と呼ぶ



【図】 政府情報の多様化（筆者作成）

<sup>1</sup> 「オープンデータ」と「オープンガバメント」との相違点を論じた例として、下記を参照。本田正美「[公共情報の公開と利用：オープンデータ推進による公共情報の再発見](#)」『第12回情報プロフェッショナルシンポジウム予稿集』情報科学技術協会編、情報科学技術協会、2015.12、p.103-107[国立国会図書館請求記号：M111-L31]

ことができる<sup>2</sup>。これは様々な政府刊行物や、その延長としての各省庁等のウェブサイトが当てはまり、日本では図書館での収集対象、また国立国会図書館の「[インターネット資料収集保存事業 \(WARP\)](#)」や「オンライン資料収集制度 (具体的には「[国立国会図書館デジタルコレクション](#)」の「電子書籍・電子雑誌」の категорияに該当)」で扱われる対象となっている。

一方、政府の業務をそのまま反映した公文書などは「編集・加工」が成される手前の段階にあり、「一次情報」ないし「一次資料」と位置づけられる。一次情報は政府の外部との「共有」を第一義にはしていないため、狭義の「情報公開」すなわち「開示請求に基づく情報 (公文書) 開示」の対象にはなるものの、一定の category に属するもの—具体的には情報公開の法律や条例などに明記される—であれば開示請求が退けられる。ただしそうしたものであっても、「時の経過」によって公文書館での公開対象になる場合、また「復刻・翻刻」として出版される場合、最近では「デジタル・アーカイブ」としてウェブで公開される場合がある。

ただし、近年の「政府情報の多様化」においては、前述のような「一次情報」と「二次情報」との境目が曖昧となっている。特にそれを体現するのがオープンデータである。この「大元」になるのは、政府がその活動や、国民・企業などとの関わり合い (例：統計調査) などを通じて保有している、様々な種類の「生データ」である。従来はこの生データが一定のフォーマットのもとで編集・加工され政府の内外で利用されてきた。ところが、

近年の「オープンデータ」の潮流の中では、この「生データ」をあえて政府の側では編集・加工を行わず—あるいは、「機械可読」な方式で加工し、「見てわかる」形での編集・加工を政府外部の利用者のほうに委ねることが意図されている。言い換えれば、編集・加工の手前の「一次資料」としての性質を残しつつ、政府が積極的に公開し、政府の外にいる人々・団体等による利用を促す、というのが、オープンデータの位置づけと言える。

日本のオープンデータをめぐる国レベルでの政策については、内閣の「[高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部 \(IT 総合戦略本部\)](#)」が中心的な役割を担っている。特に、このウェブサイトの「[決定事項](#)」の欄では、「世界最先端 IT 国家創造宣言」<sup>3</sup>など、オープンデータの構築・利用など主要な政策がまとめられている。また、自治体での推進策も含めた政策動向を知るには、総務省の「[オープンデータ戦略の推進](#)」のウェブページも分かりやすい。

国レベルでのオープンデータ提供の中心となるのは、データカタログサイト「[Data.go.jp](#)」であるが、この運用をめぐる出来事については後述する。

## 2. 「多様化する政府情報」とアクセス保障の課題

さて、オープンデータを含め、政府情報の「多様化」が進む中で、それへのアクセスをいかにして保障できるだろうか。ここでの「アクセス」とは、単に「今ここにある政府情報」を、「ビッグデータ」といった形で活用するだけでなく、「政府活動の遡及的検証」につなげ

<sup>2</sup> 「(二次・一次) 情報・資料」という表記について補足しておく。図書館・文書館などで従来扱ってきた資料という意味では「資料」ということばが理解しやすいと思われるが、オープンデータなど「館の資料」の枠に収まらないものが増えているため、「(二次・一次) 情報」ということばを、ここでは用いている。

<sup>3</sup> 平成 25 年 6 月 14 日 閣議決定。平成 26 年 6 月 24 日、平成 27 年 6 月 30 日、平成 28 年 5 月 20 日にそれぞれ変更 (改定)。

るための長期的保存と長期的利用の保障を意味するものとしたい。

まず考えるべきなのは、「従来の刊行物や公文書の枠に収まらないものの扱い」である。これはまさにオープンデータに当てはまるものであるが、「従来の刊行物や公文書の枠に収まらないもの」を、図書館や公文書館、あるいは類似した施設や機能<sup>4</sup>での業務・サービスにいかに関適用していくか、という検討が、今後は求められていくだろう。

ここで、オープンデータの提供をめぐる二つの出来事を簡単に紹介しておきたい。一つ目は、2013年10月に米国において、連邦議会内の対立によって暫定予算に関する議案が議会を通過せず、米国連邦政府の一部閉鎖（partial government shutdown）が起きた件である。これにより、政府オープンデータ提供サイトの世界的な先駆と言える「[Data.gov](http://Data.gov)」ほか、政府データのサービスサイトの停止へと至り、提供元の機関の対応を含め批判を引き起こした<sup>5</sup>。

二つ目は、日本では前述の[Data.go.jp](http://Data.go.jp)が「正式公開」（2014年10月）となる前の2014年4月に、予算執行の事情（前年度分の予算しか確保していなかった）で1か月半ほど停止という事態となった件である。ただし、これについてはオープンデータに携わる国内団体が、データのライセンスに基づいてミラーサ

イトを公開し、[Data.go.jp](http://Data.go.jp)の代替として機能した<sup>6</sup>。

大向はこれらの事例を踏まえ、既に運用されている学術研究用の電子ジャーナルのバックアップの仕組みのような「アーカイブの持ち合い」の体制を構築し、データの永続性を担保することが、図書館コミュニティには求められるのではないかと提言している<sup>7</sup>。図書館以外のコミュニティが保存に携わる必要性・可能性もあるだろうが、前述の「WARP」などの役割も含め、「多様化する政府情報」をめぐる短期（緊急措置含め）・長期の双方での保存・アーカイブのしくみを構築する必要は一層増すはずである<sup>8</sup>。

また保存だけでなく、ウェブ上の多様な政府情報を探しやすくすること、またレファレンスサービスや情報の利活用などの「利用者支援」の取組も必要である<sup>9</sup>。ただし日本の現状では、そもそも政府情報の検索の仕組みが行き届いていないことも指摘しなければならない。一つの例は、井上が実際に図書館でのレファレンスサービスの事例として紹介したことである<sup>10</sup>。すなわち、スウェーデンの中学校教師の給与に関する行政での議論を確認したい、という問い合わせに対し、井上は「“文部科学省”“委託調査”を検索語にして、“filetype:pdf”で絞り込んで検索してみて」とアドバイスし、問合せ事項に即した報告書

<sup>4</sup> 後述の米国 GPO の取組を参照。

<sup>5</sup> 解説の例として下記を参照。「[米国における政府シャットダウンの影響](#)」『世界の IT トレンドを読む “Global IT Reports”』株式会社 NTT データ, 2014.11.21.

<sup>6</sup> 解説の例として下記を参照。「[まだ再開できず？休止した日本政府のサイト「DATA.GO.JP」、応急策に民間ミラーサイト](#)」インターネットコム, 2014.4.15. 林雅之「[日本政府のデータカタログサイト（試行版）「data.go.jp」の閉鎖に伴う仮サイト「datago.jp」の開設と今後（『ビジネス 2.0』の視点）](#)」オルタナティブ・ブログ（ITmedia）, 2014.4.10.

<sup>7</sup> 大向一輝「[オープンデータと図書館](#)」『カレントアウェアネス』国立国会図書館,(320),2014.6,p.14-16[請求記号：Z21-1007]

<sup>8</sup> 理論と実践の双方から電子記録の保存・管理の方向性を論じた下記も参照。橋本陽「電子記録をどう整理するか：インターパレスとイタリア・アーカイブズ学における知見に依拠して」『レコード・マネジメント』記録管理学会,(71),2016.12,p.24-38[請求記号：Z21-1889]

<sup>9</sup> 前掲<sup>7</sup>も参照。

<sup>10</sup> 中山正樹・井上真琴ほか「[シンポジウム「見たことのない図書館を考える」](#)」『同志社大学図書館学年報』同志社大学図書館司書課程,(40),2015.3,p.31-64[請求記号：Z21-629]

の発見につなげることができた<sup>11</sup>。井上はこの事例を踏まえ、日本の政府の報告書は「ウェブに置いてあるだけ」で見つけづらいのが現状であり、これらにメタデータを付与して、「[国立国会図書館サーチ](#)」などから容易に探し出せるようにする必要がある、と提言している<sup>12</sup>。こうした点も、国立国会図書館、支部図書館、また国の各省庁として取り組むべき課題として挙げておきたい。

そして、特にオープンデータに関して言えば、政府が発信するデータだけではなく、それを利用した政府および民間のアプリケーションについても、図書館ないし類縁機関での保存や、利用者へのアクセス提供の対象として考えるべきかもしれない。なぜなら Bertot らが示唆しているように、データは刊行物や公文書のような「完成品」ではなく、データを用いた「新たな知識の形」こそが、政府活動やその影響を受けた様々な活動の「遡及的検証」のために必要となり得るからである<sup>13</sup>。

### 3. アメリカ連邦政府での実践事例

本稿の主題に関連して、アメリカ連邦政府での取組にも簡単に触れておきたい。詳しくは別稿を御参照いただきたい<sup>14</sup>。

一つは [国立公文書記録管理院 \(NARA\)](#) の取組で、国立公文書館としての NARA への移管対象となる「電子記録フォーマット」に関する「[ガイダンス](#)」を、連邦政府の各機関に向けて発信している。このガイダンスの特色として挙げられるのは、移管対象となるフォーマットについて、大きくは 10 のカテゴリ

に分けていることで、図面用の CAD データや、オープンデータと関わりの深い「構造化されたデータのフォーマット」などが含まれる。また、これらのカテゴリごとに、「推奨されるフォーマット」「受け入れ可能なフォーマット」「緊急時に受け入れ可能なフォーマット」の区分を明示している。この区分においては、「プロプライエタリ（知的財産の面でオープンではなく、特定の業者等の権利に結びつく）」なものよりもオープンなフォーマットが、スムーズな保存・アクセス保障を可能にする点で推奨されている。

もう一つは [政府出版局 \(GPO\)](#) の取組で、ここは前述のような「アーカイブの持ち合い」と言える「[連邦政府刊行物寄託図書館制度 \(FDLP\)](#)」を運営しており、また連邦政府機関のウェブサイトについても [Web Archiving](#) の取組を進めている。GPO による電子的な政府刊行物の発信、及び真正性保障の仕組みとして、1994 年開設の GPO Access を引き継ぎ、2009 年より [FDSys](#) を運営している。特にオープンデータとの関わりとしては、FDSys の中に「[XML Bulk Data Repository](#)」のカテゴリを設け、法令・法案や連邦政府官報 (Federal Register) などを「バルク (ひとまとめ)」でダウンロードできるようにしている。なお、GPO の政府刊行物等の発信用サイトとしては「三代目」となる [Govinfo](#) というサイトが、2016 年 2 月にベータ版として公開されており、将来的には FDSys を置き換える予定である。

<sup>11</sup> 下記が当該報告書だと推測される。『[諸外国の教員給与に関する調査研究報告書](#)』（平成 18 年度文部科学省委託調査研究）諸外国教員給与研究会,2007.3[請求記号：FC25-H32]

<sup>12</sup> 前掲 10

<sup>13</sup> Bertot, John Carlo, et al. “Big Data, Libraries, and the Information Policies of the Obama Administration.” *Library and Book Trade Almanac*. (59),2014,p.5-23[請求記号：Z65-A117]. あわせて下記も参照。古賀崇「米国連邦政府におけるウェブ上の情報の多様化とその管理・保存をめぐる現状と課題：オープンデータの扱いを中心に」『レコード・マネジメント』記録管理学会,(69),2015.12,p.67-86[請求記号：Z21-1889]

<sup>14</sup> 古賀, 前掲 13

#### 4. おわりに

本稿では「多様化する政府情報」について、国民によるアクセス、および政府の業務上のアクセスをいかに保障するか、という点を論じた。特に筆者が重要と考えるのは、対外交渉の側面も含め、政府情報が内包する「証拠としての価値」をいかに保持するか、ということである。国立国会図書館、支部図書館、また国立公文書館ほか類縁機関、そして政府全体による積極的な取組を、国民の一人として期待し要望したい。

(こが たかし)

#### (参考文献)

古賀崇「オープンデータ時代における政府情報アクセスの変容をめぐる試論：Frank Upward らの「レコードキーピング情報学」を意識しつつ」『レコード・マネジメント』記録管理学会,(67),2014,p.104-115[請求記号：Z21-1889]

『行政&情報システム』行政情報システム研究所[請求記号：Z2-123]

※本稿は JSPS 科研費 JP16K00454 による成果の一部である。

(編集部注：本稿は、平成 28 年 12 月 12 日に開催された「平成 28 年度国立国会図書館長と行政・司法各部門支部図書館長との懇談会での講演を元に執筆いただきました。講演時は天理大学人間学部准教授)

# 平成 28 年度国立国会図書館長と行政・司法各部門支部図書館長との懇談会

国立国会図書館総務部支部図書館・協力課

平成 28 年 12 月 12 日、国立国会図書館（東京本館）において、標記懇談会が実施された。羽入国立国会図書館長の挨拶の後、中央館から 1 件、支部図書館から 2 件の報告を行い、休憩を挟んで特別講演、その後懇談を行った。

中央館からは、「中央館のこの一年の動き」と題して、堀総務部司書監から、インターネット上に流通する情報資源の収集、資料のデジタル化、利用者サービス拡充に向けた取組、科学技術情報の整備、施設の拡充整備及び次期ビジョンの策定の現況について報告した。



支部国土交通省図書館からは、「国土交通省図書館 沿革と課題」と題して、岩城支部国土交通省図書館長から、設立から 15 年目の現状と、蔵書構築や職員の利用促進といった今後の課題について報告がされた。

支部農林水産省図書館農林水産技術会議事務局つくば分館からは、「支部農林水産省図書館農林水産技術会議事務局つくば分館の概要と取組」と題して、福田支部農林水産省図書館農林水産技術会議事務局つくば分館長から、全国の農林水産分野の試験研究機関の要である同館の現況と情報発信の取組、国立研究開発法人等との連携・分担の再構築や文献データベース作成といった今後の課題について報

告がされた。

特別講演では、古賀崇天理大学人間学部准教授（講演当時）から、「政府情報の多様化とアクセス保障」と題して、オープンデータを中心とした政府情報の多様化の現状と、多様化が進んだ政府情報へのアクセス保障の課題について講演が行われた。



（古賀氏の講演内容については、別稿参照。）

## 【支部図書館紹介】

# 合同庁舎 4 号館の支部図書館・分館を見学して

宮内庁書陵部図書課 溝口 絵理奈

### 1. はじめに

平成 28 年度国立国会図書館行政・司法各部門支部図書館職員特別研修として 1 月 20 日に行われた、「支部 [内閣法制局](#) 図書館、支部 [消費者庁](#) 図書館、支部農林水産省図書館 [農林水産政策研究所](#) 分館及び支部海上保安庁図書館 [海洋情報部](#) 分館見学」に参加いたしました。いずれも、東京・霞が関の [中央合同庁舎 4 号館](#)（以下、「4 号館」という。）内に設置されている図書館・分館です。

以下、訪問順に見学会の内容について御報告いたします。

### 2. 支部海上保安庁図書館海洋情報部分館

海上保安庁図書館海洋情報部分館では、国内外の水路図誌や水路業務の関連資料を収集・所蔵しています。



海洋情報部分館入口から

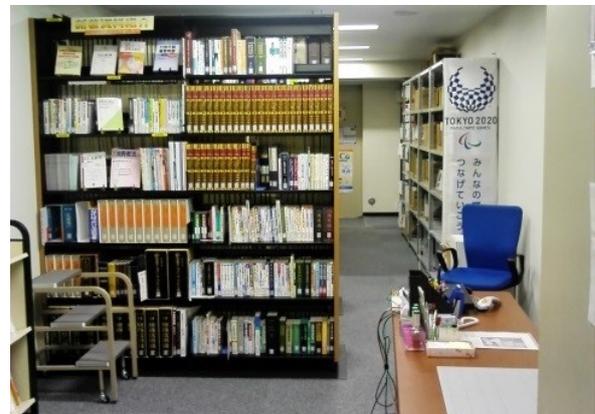
平成 28 年 5 月に江東区青海の庁舎から 4 号館へ移転した際、従来と比べ面積が狭くなった等の事情で、約 3 万冊あった蔵書を約 1 万冊にまで、廃棄や移管により減らしたとのこと。なお、大部分の資料の移管先である、[日本海洋データセンター](#)（海洋情報部内

の組織）の資料庫は青海にあるため、必要に応じ職員が青海まで赴いて資料を受け取り、霞が関にて利用者に提供することもあるそうです。

現在は同庁職員のみ利用可能ですが、合同庁舎に移転したことで、今後は他省庁職員の利用や、4 号館内の他の支部図書館との連携等も検討しているとのことでした。

### 3. 支部消費者庁図書館

消費者庁図書館は、同庁の設置に伴い平成 22 年に開館した、比較的新しい支部図書館で、消費者行政の実務に必要な資料を中心に収集・所蔵しています。



消費者庁図書館入口から。右手にカウンター

蔵書数は約 3,300 冊と小規模なため、中央館（国立国会図書館）や各支部図書館との [相互貸出制度](#) を活用する機会も多いそうです。

室内はこじんまりとしていますが、蔵書は分かりやすく綺麗に整理されており、利便性は大変高いと感じました。入口付近のカウンター周りや、室内の通路を広く取ることで、限られたスペースの中でも快適に利用できるよう追求されている印象を受けました。

#### 4. 支部内閣法制局図書館

内閣法制局図書館では、法律関係の図書を中心に、職員が業務を遂行するために必要な資料を収集・所蔵しています。

同局の事務室内の一部に図書館があるという印象を受けましたが、蔵書数は約 27,000 冊と、見た目の印象に比して非常に充実しています。

東日本大震災の際に、多くの図書が棚から落下してしまった経験を踏まえ、全ての棚に専用の滑り止めシートを敷いているとのことでした。やや図書が取り出しづらくなるのが難点とのことですが、落下防止装置等と比べて手軽に導入できるのが、特に小規模館にとってメリットではないかと感じました。



内閣法制局図書館

#### 5. 支部農林水産省図書館農林水産政策研究所分館

[農林水産省図書館農林水産政策研究所分館](#)では、農林水産分野の社会科学に資する資料を幅広く収集・所蔵しています。特に洋書・洋雑誌は大変充実しています。

広い書庫スペースに多数の蔵書が並ぶ様子に圧倒されましたが、4号館移転時（平成20年）に約15万冊もの蔵書を支部農林水産

省図書館農林水産技術会議事務局つくば分館等に管理換することで、規模を縮小（現在の蔵書数は約20万冊）しているそうです。また、移転後は4号館内の8つの書庫に蔵書を分散させています。

同館ではエイメリー文庫<sup>1</sup>や東畑文庫<sup>2</sup>等の[特殊コレクション](#)<sup>3</sup>を有しており、脱酸化処理など、資料保存にも力を入れています。



エイメリー文庫

#### 6. おわりに

今回見学したいずれの図書館・分館も、スペースや人員に限られる中、資料の大胆な削減、メリハリのある収集、分散管理、相互貸出制度の利用等、様々な工夫をすることで利用者の期待に応えるサービスを提供しているという印象を受け、大変勉強になりました。

最後になりましたが、お忙しい中御説明・御対応下さった各館の職員の皆様に、この場をお借りして心より御礼申し上げます。

（みぞぐち えりな）

（本稿は、筆者が支部宮内庁図書館在籍中に執筆したものである。）

<sup>1</sup> オックスフォード大学の講師、エイメリー氏（G. D. Amery・英国人：1890～1955。イギリスの農業経済学者、農業著述家であるアーサー・ヤング（Arthur Young）の書誌の著者・考証家。）の旧蔵書。

<sup>2</sup> 東畑精一氏（1899～1983。大正11年東京大学卒業後、昭和34年まで東京大学で教職についており、その間、昭和21年から31年まで同所の所長を兼任。）から寄贈を受けたもの。

<sup>3</sup> [農林水産省図書館農林水産政策研究所分館](#)の「特殊コレクション」参照。

【各国在日図書館紹介】

# 日仏会館図書館紹介

—日仏文化・学术交流の場—

日仏会館図書館 清水 裕子

## はじめに ～日仏会館について

日仏会館は、1924年、渋沢栄一と詩人・劇作家でもあった当時の駐日フランス大使ポール・クローデルを中心に設立されました。その目的は、日仏両国の協力によって相互の文化研究を行い、交流をはかるということでした。その志を受け継いで、[公益財団法人日仏会館](#)と[日仏会館フランス事務所・日本研究センター](#)（フランス外務省・国立科学研究センター在外共同研究所）は、協力をして日仏の文化・学術の交流及び振興をはかる活動を行っています。

公開のセミナーや講演会の開催をはじめ、日仏両国の大学や美術館等とのシンポジウムの共催、フランス研究の雑誌『日仏文化』やフランス語で書かれた日本研究の雑誌『Ebisu』の刊行、派遣フランス人研究員による研究活動、[渋沢・クローデル賞](#)（それぞれ相手国の文化に関してなされたすぐれた研究成果に贈られる）授賞やフランス語コンクール事業などを実施しています。

## 日仏会館図書館

日仏会館設立趣意書に、「研究の資料を蒐集し、図書館を設け」、「フランス語の普及とともに日本の文化を紹介すること」と書かれているように、[日仏会館図書館](#)（以下、「当室」という）はフランスの知の拠点となり、日仏の学术交流に寄与することを目的としています。1995年に御茶ノ水から恵比寿に日仏会館が移転し、それまで閉架式だった図書館は開架式になりました。

## 研究図書館として

図書約5万冊のうち約9割がフランス語の資料、約4,000冊がフランス関係の日本語資料です。収集分野はフランスの人文・社会科学で、大学レベルの図書を主に収集しています。フランス語で書かれた日本関係の資料も積極的に収集し、受け入れた雑誌の日本関係記事については索引化し、OPACで検索ができるようにしています。デューイ十進分類法をアレンジした分類表を使っており、重点的に収集する哲学者、思想家、文学者、学者についてはコーパスを作成して、その著作、書簡集、研究書などが書架で一箇所に集まるように分類を付与しています。

雑誌コーナーには、新聞3紙、雑誌70誌の最新号を排架しています。また、フランスの人文・社会科学系学術ポータルサイト[Cairn.info](#)と雑誌の購読契約をしており、当室内で自由に450誌余りの電子ジャーナルにアクセスできます。

書庫には約1,000タイトルの雑誌のバックナンバーと旧分類の図書を保存しています。蔵書はNACSIS-CATに登録されており、[CiNii Books](#)で検索ができます。

日仏会館で開催する講演会の講演者の著作はできるだけ収集し、日仏会館研究員の支援をするとともに、展示をしてフランスの最先端の研究に利用者が容易にアクセスできるようにしています。

当室のデジタル化事業により、日仏会館会誌『日仏文化』のデジタル化と、日仏会館フランス事務所主催の講演会録音テープのデジ

タル化を実現し、サイトに公開しています。

### フランスの窓口として

当室は一般公開をしており、どなたでもご利用できます。天井の高い窓側に 22 席の閲覧席があり、両側に雑誌架とレファレンス本の書架があります。PC 用の電源や Wi-Fi を利用できます。



日仏会館図書室閲覧室

日本人、フランス人、フランス語圏の方々のご利用が主で、研究や翻訳などの仕事や、読書、学習、調べ物に利用されています。レファレンスはカウンター、電話、Fax、メールで受け付けています。海外からは日本関係の文献や文化に関するお問い合わせが主ですが、カウンターでは様々なご質問を受けます。館外貸出や、国内及び国外の図書館からの文献取り寄せは、会員（有料）向けのサービスとして行っています。

### 在日フランス系図書室との連携

フランス政府公式機関であるアンスティチュ・フランセ [東京](#)、[横浜](#)、[関西](#)、[九州](#)の4機関は、フランス語講座の開設やフランス文化の紹介を担っており、それぞれにメディアテークがあります。2012年より各メディアテークと当室は目録を共有し、[在日フランス系図書室共通目録](#)を公開、相互利用を行っています。

特に、[アンスティチュ・フランセ東京メディアテーク](#)とは分担収集をしており、メディアテークでは、主にフランスの文化、語学関係の図書・雑誌やオーディオ資料、バンド・デシネ（漫画）などを収集しています。共通会員は、両館の資料を借りることができ、週に一度往復するナヴェット（車）によって、利用者の最寄り館での予約本取り寄せや資料返却ができます。また、各館企画の本の展示で双方の資料を貸借したり、共通のテーマで展示を行うなど協力を深めています。

フランス文化デジタルライブラリー [Culturethèque](#) は、フランスの新聞、雑誌、書籍、バンド・デシネ、音楽、映像などのフランス語のデジタルコンテンツを提供しています。Culturethèque は 90 か国以上で利用されており、2013年に日本でも利用が始まりました。コンテンツ数は約 70,000、フランスの文学賞受賞作やベストセラー本などの書籍、新聞・雑誌、朗読付きの絵本やドキュメンタリー、教育番組などの音や映像が、PC、タブレット、スマートフォンで楽しむことができます。日仏会館やアンスティチュ・フランセ、アリアンス・フランセーズ<sup>1</sup>の会員であれば利用登録を行えます。

### さいごに

毎年、日本関係の資料を集めている[国際文化会館図書室](#)と[ドイツ-日本研究所図書室](#)とともに同じテーマで本の[共同展示会](#)を開催しています。また、日仏会館傘下にある日仏関連学会の一つである[日仏図書館情報学会](#)と協力をして、フランス図書館関係のセミナーを開催したり、当室の見学会を行っています。

日仏会館の催し物へのご参加、図書室のご利用をお待ちしております。

（しみず ゆうこ）

<sup>1</sup> 1883年パリに設立されたフランス語専門の語学学校。フランス政府の支援を受け文化活動を行っている。

## 平成 29 年度国立国会図書館行政・司法各部門支部図書館職員研修等について

国立国会図書館で実施している行政・司法各部門支部図書館の職員を対象とした研修のうち、本年度新規配属職員研修、司書業務研修の予定についてお知らせします。

**【新規配属職員研修】** 5月12日（金）から5月23日（火）まで

I、IIは2回実施。5月19日（金）のみ終日での、その他は半日での実施。

※秋にもI、IIを1日コースで実施予定。

月 日	科目内容	備考
5月12日（金）	I－① 支部図書館制度等に関する説明会	19日にもIIとともに1日コースで実施。
	－② 国立国会図書館の見学	
5月16日（火）	II－① 利用者サービス案内の基礎	19日にもIとともに1日コースで実施。
	－② NDL-OPACの検索、各種サービスと申込方法	
5月19日（金）	I－① 支部図書館制度等に関する説明会	
	－② 国立国会図書館の見学	
	II－① 利用者サービス案内の基礎	
	－② NDL-OPACの検索、各種サービスと申込方法	
5月23日（火）	III－① 国立国会図書館における複写サービスと著作権	
	－② 調べ案内ーレファレンスツールの基礎	
	－③ 交流会	

**【司書業務研修】** 6月2日（金）から6月30日（金）まで

最終日のみ終日での、その他は半日での実施。

月 日	科目内容
6月2日（金）、5日（月）又は6日（火）	オリエンテーション
	特定テーマ（館外講師）
6月9日（金）	図書館資料の保存のための講義及び実習（予防的保存を中心に）
6月12日（月）	目録法入門
6月16日（金）	レファレンスサービスー科学技術分野
	レファレンスサービスー新聞情報
6月19日（月）	分類法入門
6月21日（水）	レファレンスサービスー経済社会分野
	レファレンスサービスー人文分野
6月26日（月）	レファレンスサービスー判例の探し方（館外講師）
6月30日（金）	レファレンスサービスー法令の探し方
	著作権制度の概要（仮）（館外講師）
	報告・懇談会

今回ご紹介した他にも特別研修を予定しています。支部図書館の皆さまには詳細が決まり次第、通知させていただきます。日程に変更があった場合も通知させていただきます。

### 国立国会図書館：図書館職員を対象とする研修

このほか、国立国会図書館では図書館職員を対象とする研修として、遠隔研修、集合研修など各種取り揃えています。詳細は以下をご覧ください。

国立国会図書館 HP トップ > 図書館員の方へ > 図書館員の研修 > [平成 29 年度の研修](#)

### 参考

#### 専門図書館協議会：

平成 29 年度総会・全国研究集会（東京）平成 29 年 6 月 29 日（木）～30 日（金）

#### 日本図書館協会：

平成 29 年度（第 103 回）全国図書館大会（東京大会）平成 29 年 10 月 12 日（木）～13 日（金）

#### 平成 29 年度第 19 回図書館総合展：

平成 29 年 11 月 7 日（火）～9 日（木）

## 日 誌（平成 29 年 1 月～平成 29 年 3 月）

平成 29 年	1 月 1 日	国立国会図書館人事異動 総務部長 田中 久徳 （前 山田 敏之）
	1 月 18 日	支部図書館長異動 警察庁図書館長 直江 利克 （前 山本 仁）
	1 月 20 日	平成 28 年度行政・司法各部門支部図書館特別研修 「支部内閣法制局図書館、支部消費者庁図書館、支部農林水産省図書館農 林水産政策研究所分館及び支部海上保安庁図書館海洋情報部分館見学」
	2 月 10 日	支部図書館長異動 外務省図書館長 角田 仁 （前 朝子 勝）
	2 月 20 日	平成 28 年度第 3 回兼任司書会議
	3 月 3 日	平成 28 年度第 2 回中央館・支部図書館協議会幹事会
	3 月 10 日	平成 28 年度行政・司法各部門支部図書館特別研修 「専門図書館の運営：組織への P R を中心に」（館外講師：村橋 勝子）
	3 月 13 日	平成 28 年度第 2 回中央館・支部図書館協議会

## 国立国会図書館刊行物紹介（平成 29 年 1 月～平成 29 年 3 月）

当館 HP に公開されている刊行物の中から、平成 29 年 1 月～平成 29 年 3 月の間に公開された記事の一部を紹介します。

### [『国立国会図書館月報』](#)

国立国会図書館の蔵書や各種サービスについて総合的に紹介する広報誌です。2004 年 4 月以降は PDF 形式でご覧いただけます。

- [被災図書館の支援（671 号（2017 年 3 月））](#)
- [あの人に会えた！ 企画展示「続・あの人直筆」報告 「続・あの人直筆」誌上フロアレクチャー（670 号（2017 年 2 月））](#)
- [館長挨拶 新たな中期ビジョン「ユニバーサル・アクセス 2020」（669 号（2017 年 1 月））](#)
- [（2016 年刊行分一覧）](#)
- [（2015 年刊行分一覧）](#)

### [『調査と情報』－Issue Brief－](#)

国政上の重要課題について、その背景・経緯・問題点等を簡潔にとりまとめた雑誌です。

- No.955 [「海外のフィンテック促進に向けた取組－英国・シンガポール・EU－」](#)（2017.3.31）
- No.954 [「医師不足の現状と対策－医師養成数と医師の配置を中心に－」](#)（2017.3.28）
- No.953 [「衆議院及び参議院における一票の格差－近年の最高裁判所判決を踏まえて－」](#)（2017.3.28）
- No.952 [「公共施設の整備・運営における民間活用－PPP/PFI 推進の方向性と課題－」](#)（2017.3.24）
- No.951 [「トランプ政権と日米関係」](#)（2017.3.24）
- No.950 [「会計監査の信頼性確保のための取組」](#)（2017.3.23）
- No.949 [「インボイス方式導入をめぐる経緯と課題」](#)（2017.3.23）
- No.948 [「災害廃棄物対策をめぐる動き－制度整備の現状と今後の課題－」](#)（2017.3.14）
- No.947 [「「チームとしての学校」をめぐる議論」](#)（2017.3.9）
- No.946 [「近年の水害の状況と水防法」](#)（2017.3.7）
- No.945 [「教職員定数と義務標準法の改正」](#)（2017.3.7）
- No.944 [「金融機関への公的資金投入をめぐる議論」](#)（2017.2.27）
- No.943 [「天皇の退位をめぐる主な議論」](#)（2017.2.23）
- No.942 [「電力システム改革の現状と課題－電力自由化をめぐる動向を中心に－」](#)（2017.2.16）
- No.941 [「フランスの家族政策－人口減少と家族の尊重・両立支援・選択の自由－」](#)（2017.2.16）
- No.940 [「ガスシステム改革の概要と論点－ガス小売自由化の経緯を踏まえて－」](#)（2017.2.9）
- No.939 [「諸外国の国民投票法制及び実施例【第 3 版】」](#)（2017.2.7）
- No.938 [「杭工事問題と再発防止策－建設業の構造的課題への対応－」](#)（2017.2.2）
- No.937 [「平成 29 年度予算案の概要」](#)（2017.1.31）
- No.936 [「平成 29 年度税制改正案の概要」](#)（2017.1.26）
- No.935 [「車体課税をめぐる経緯及び論点」](#)（2017.1.26）

- No.934 「[銀行等の保有株式の買取りと処分の動向—買取り期限の延長を受けて—](#)」 (2017.1.19)
- No.933 「[北朝鮮に対する金融制裁措置について](#)」 (2017.1.12)
- No.932 「[諸外国における戦後の憲法改正【第5版】](#)」 (2017.1.10)
  - ・ [\(2017年刊行分一覧\)](#)
  - ・ [\(2016年刊行分一覧\)](#)

### 『外国の立法』

諸外国の立法動向を簡潔にまとめています。季刊版と月刊版があります。

- 「[労働力の革新及び機会に関する法律—アメリカにおける就業支援の取組—](#)」(No.271 (2017年3月：季刊版))
- 「[【アメリカ】オバマ大統領8年間の主要施策](#)」(No.270-2 (2017年2月：月刊版))
- 「[【アメリカ】2016年の州民投票の結果](#)」(No.270-1 (2017年1月：月刊版))
  - ・・・他

また、月刊版では、各国の立法情報をコンパクトにまとめた短信も掲載しています。

- ・ 2017年2月：月刊版 [短信](#)
- ・ 2017年1月：月刊版 [短信](#)
- ・ [\(2017年刊行分一覧\)](#)
- ・ [\(2016年刊行分一覧\)](#)

### 『カレントアウェアネス』

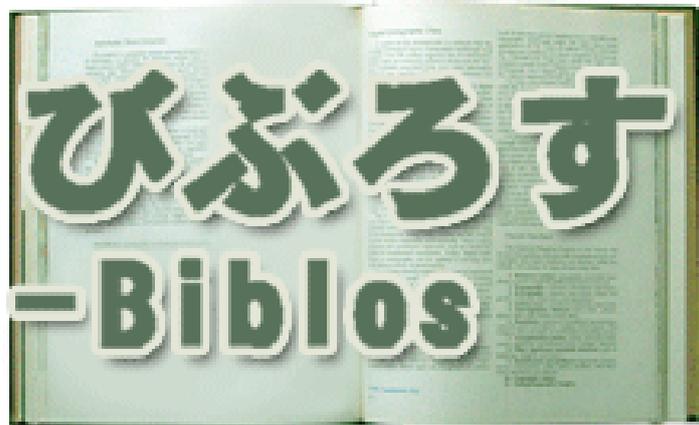
図書館及び図書館情報学における、国内外の近年の動向及びトピックスを解説・レビューする情報誌です。

「[栃木県立図書館が、「続 栃書類従 県民がよく使う栃木県の地域資料リスト」を公開](#)」(No.331 (CA1891-CA1896) 2017.3.20)

・・・他

※※次号『びぶろす』77号のお知らせ※※

2017年7月発行予定です。



76号

平成29年4月

発行 / 国立国会図書館総務部

ISSN : 1344-8412

web版ではリンクをご活用いただけます

<http://www.ndl.go.jp/jp/publication/biblos/>

 国立国会図書館  
National Diet Library, Japan